

平成 31 年 1 月 10 日

**製品・サービスの健康貢献度を学術的根拠で評価
2月5日に都内で開催の特別セミナーで事業詳細を説明**

東北大学スマート・エイジング学際重点研究センター

【発表のポイント】

1. 東北大学は製品・サービスの健康貢献度を学術的根拠で評価する事業を始める
2. 企業は健康貢献度の観点で学術的評価に基づいた製品開発・改善ができる
3. 消費者は世にあふれる健康製品・サービスを健康貢献度の観点で選択できる

【概要】

東北大学スマート・エイジング学際重点研究センター(センター長:川島隆太教授)は、企業の製品・サービスの健康貢献度を学術的根拠(エビデンス)レベルで評価する事業を開始します。

東北大学はこれまで運営する「スマート・エイジング・カレッジ(SAC)東京」を通じて、のべ 243 社の企業に対して、スマート・エイジングの 4 条件(認知・運動・栄養・社会性)の観点から有用な研究シーズを提供し、企業との産学連携を推進してきました。

本評価事業は SAC 東京での実績を基に、企業に対して健康貢献度の観点で、より学術的根拠に基づく商品開発・改善方策を提供するものです。また、本事業により消費者は世にあふれる健康製品・サービスを健康貢献度の観点で選択可能となり、生活習慣の見直しなど消費者の健康意識の向上に寄与します。

本評価事業の詳細を 2 月 5 日に都内で開催する東北大学スマート・エイジング特別セミナー*で説明します。参加申込は次のホームページからお願いします。

<http://www.sairct.idac.tohoku.ac.jp/special-seminar5/>

【問い合わせ先】

東北大学スマート・エイジング学際重点研究センター

特任教授・企画開発部門長 村田裕之

電話番号:03-6225-2546

電子メール:sact@grp.tohoku.ac.jp

WEB サイト:http://www.sairct.idac.tohoku.ac.jp/

【詳細な説明】

東北大学スマート・エイジング学際重点研究センター(センター長:川島隆太教授)は、過去4年間、東北大学スマート・エイジング・カレッジ(SAC)東京を通じて、のべ243社の企業に対して、スマート・エイジングの4条件(認知・運動・栄養・社会性)の観点から最先端の生命科学分野の研究シーズを提供してきました。

その過程で多くの参加企業から新たに市場に登場した製品・サービスの信ぴょう性を尋ねられるケースが増えてきました。例えば、「認知症予防を謳った脳トレプログラムが存在するが、その信ぴょう性はどの程度あるのか」「軽度認知障害(MCI)を診断するキットが発売されたが、その信頼性はどの程度あるのか」といったものです。

一方、世界に冠たる超高齢社会のわが国では、人生100年時代と喧伝されるにつれ、人々の健康寿命延伸への意識がますます強まっています。これに伴い、認知予防や介護予防を謳った製品・サービスが市場に増えています。

しかし、これらの製品・サービスのなかには、残念ながらどの程度の予防・改善効果があるのかの学術的根拠(エビデンス)が明確でないものが散見されます。消費者にとってはこれらの製品・サービスに対する信頼性が下がり、供給側の企業にとっては大きな機会損失となります。

こうした背景を踏まえ、弊センターでは、認知・運動・栄養・社会性の要素からなるスマート・エイジング・アプローチを用いて、人の健康や認知機能の促進に寄与する製品やサービスなどの有効性や社会的インパクトの学術的根拠(エビデンス)を評価する事業を今年度から開始することにしました。

本評価事業は、企業に対して健康貢献度の観点で、より学術的根拠に基づく商品開発・改善方策を提供するものです。

また、本事業により消費者は世にあふれる健康製品・サービスを健康貢献度の観点で選択可能となり、生活習慣の見直しなど消費者の健康意識の向上に寄与します。

本評価事業の詳細を2月5日に都内で開催する東北大学スマート・エイジング特別セミナー*で説明します。参加申込は次のホームページからお願いします。

<http://www.sairct.idac.tohoku.ac.jp/special-seminar5/>

*本セミナーは、東北大学オープンイノベーション戦略機構によるライフスタイル共創技術プロジェクト支援の一環として開催するものです。

添付資料1 東北大学スマート・エイジング・カレッジ東京 第4期参加企業
(企業名 50音順、平成31年1月10日現在)

株式会社 I.N.O.
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
アクサ生命保険株式会社
旭化成ホームズ株式会社
株式会社朝日新聞社
味の素株式会社
味の素 AGF 株式会社
NEC ソリューションイノベーション株式会社
オムロンヘルスケア株式会社
株式会社カーブスジャパン
花王株式会社
カルビー株式会社
株式会社北野書店
キューアンドエー株式会社
株式会社 QOL アシスト
キューピー株式会社
社会福祉法人 くだまつ平成会
株式会社クマハラアスリートサポート
クラシエホールディングス株式会社
クラブツーリズム株式会社
株式会社クリニコ
ケアサポート株式会社
株式会社ケア 21
ケアパートナー株式会社
コープ東北サンネット事業連合
株式会社コシダカ
小林製薬株式会社
サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社
スターリジャパン株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社星和ビジネスリンク
関彰商事株式会社
株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク
社会福祉法人仙台ビーナス会
SOMPO ホールディングス株式会社

大日本印刷株式会社
高砂香料工業株式会社
株式会社チカク
株式会社ツクイ
株式会社デンソー
社会福祉法人同愛記念病院財団同愛記念ホーム
株式会社東急不動産 R&D センター
東京海上日動火災保険株式会社
日本水産株式会社
株式会社日本経済社
日本セイフティー株式会社
株式会社 NeU
ネットパイロティング株式会社
パナソニック株式会社
パラマウントベッド株式会社
株式会社フィールライフ
株式会社フージャースケアデザイン
不二製油グループ本社株式会社
富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社
富士フイルム株式会社
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
株式会社本田技術研究所 R&D センターX
マツダ株式会社
マルハニチロ株式会社
三井不動産株式会社
株式会社未来企画
夢創 IT 株式会社
株式会社メス
ヤマサ醤油株式会社
株式会社 UR リンケージ
株式会社ライフエスタ
株式会社 LIXIL